

浜の活力再生広域プラン

1 広域水産業再生委員会

組織名	知多南部地区広域水産業再生委員会
代表者名	山下 三千男

広域委員会の構成員	南知多地区地域水産業再生委員会〔豊浜、大井、片名、師崎、篠島、日間賀島漁協〕、愛知県、南知多町、愛知県漁業協同組合連合会
オブザーバー	

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	愛知県南知多町周辺地域（南知多町管内6漁協 正組合員数1,412人）								
	単位：人								
		漁業の種類							
	漁協名	船びき網漁業	小型底びき網漁業	一本釣り漁業	潜水器漁業	刺網漁業	その他漁業	合計	うちのり養殖業
	豊浜	44	143	11		33	30	261	(43)
	大井	19	24	6	7	28	21	105	(30)
	片名		5	7		4	17	33	(0)
	師崎	79	7	83	22	6	14	211	(14)
	篠島	249	17	36	32	27	26	387	(78)
	日間賀島	124	63	21	99	32	76	415	(36)
合計	515	259	164	160	130	184	1,412	(201)	
（平成28年漁協聞き取り結果）									
<p>※1 その他漁業は、はえ縄、あなごかご漁、たこつぼ漁、小型定置網、わかめ養殖等である。</p> <p>※2 のり養殖業は冬季のみの操業のため、のり養殖業を専業とする漁業者はいない。</p> <p>※3 大井漁協所属の潜水器漁業者はアサリ貝桁網漁業を兼業している。</p> <p>伊勢湾、三河湾及び渥美外海における沿岸漁業 （船びき網、小型底びき網、一本釣り、潜水器漁業、刺網、のり養殖他）</p>									

2 地域の現状

(1) 地域の水産業を取り巻く現状等

知多南部地区広域水産業再生委員会の存する南知多町は、愛知県の知多半島南部に位置し、半島の先端部と篠島・日間賀島などの島々から成り、東に三河湾、南西は伊勢湾に面する県下随一の漁業の町である。

南知多町の漁業は、古くから天然の入り江を利用した良港に恵まれ、船びき網や、小型底びき網、釣り、潜水器漁業、刺網、のり養殖など多くの漁業が営まれ、様々な魚介類が水揚げされる沿岸漁業地域である。

漁獲量は毎年3万トン前後と概ね横ばいに推移しているが、代表的な漁業種である船びき網漁においては、イワシ類、イカナゴなど多獲性魚を漁獲する漁業であるため、操業制限など厳格な資源管理計画のもと操業しているものの、海況の影響などにより漁獲量の増減が著しく、安定的な漁業経営が難しい。

また、近年の食文化の多様化や、家庭における魚の消費量の低下、安価な輸入食材の普及により魚価が低迷しており、特に価値の高い鮮魚を多く漁獲する南知多町の沿岸漁業は、魚価の低迷が著しい。さらに、この1年は原油価格の下落により燃油の支出は削減されているが、相対的に漁業経営コストは高止まりしており、漁業者の所得は不安定な状況が続いている。

このため、南知多町においては、漁業への新規就業者は少なく、就業者の高齢化が進み、正組合員数も過去5か年において131名（8%）減少している。

南知多町内の漁業協同組合は、これまで内海、豊浜、豊丘、大井、片名、師崎、篠島、日間賀島の8組合であったが、組合員数の減少や漁業協同組合の経営基盤強化のため、平成19年（大井漁協と豊丘漁協）と平成22年（内海漁協と豊浜漁協）の合併により、現在は豊浜、大井、片名、師崎、篠島、日間賀島の6漁協となっている。

漁業施設の現状において、師崎・日間賀島地区の製氷・貯氷施設は昭和50年代後半から平成初期に建設されたため生産能力の低下や「根氷」の発生による貯氷能力の低下を招いている。

また、大規模修繕時には、部品生産が終了しているため部品調達がままならず、長期の休漁措置をとらねばならないなど、漁業者に多大な迷惑をかける可能性が高い。

加えて、今後、フロン規制等の問題もあることから、早急な整備が必要とされている。

他に、漁船漁業にとって操業の効率化や航行の安全を確保するための情報手段として利用している漁業無線においても、県内無線局の統廃合を協議する一方、平成17年の無線設備規則の一部改正により、海岸局（通信基地）、船舶局（漁船無線機）の機器更新を早急に図る必要がある。

南知多町では既に町内全域を対象とした「南知多地区地域水産業再生委員会」を平成26年度に立ち上げ、浜の活力再生に取り組んでいる。

(2) その他の関連する現状等

南知多町の水産業は、域内市場卸、せり売り、加工が多いため、漁獲量の増減が漁業者のみでなく、鮮魚仲買、水産加工業にも大きく影響を及ぼす。

その結果、水産加工業においては過去5年間で、事業所数が13件（28%）減少している。

南知多町は温暖な気候で、三河湾国定公園に指定される風光明媚な土地でもあることから、観光業も盛んであり、通年に亘り、釣り、遊覧（ドライブなど）、海水浴など中京圏の気軽な観光地として認識される県下随一の観光地でもある。

しかし、近年の観光の多様化により観光客は減少しており、一部地域では水産業との連携による体験型観光を取り入れるなど集客対策は見られるが、抜本的な観光振興には至っていない。

3 競争力強化の取組方針

(1) 機能再編・地域活性化に関する基本方針

「知多南部地区広域水産業再生委員会」は、浜の活力再生プランにおける委員会組織である「南知多地区地域水産業再生委員会」と同じ枠組みで組織しているため、漁協間の連携・機能再編を一層強化しつつ、地域水産業再生委員会における基本方針である「Ⅰ. 水産業と観光業の連携」、「Ⅱ. 魚価向上のためのブランド化」、「Ⅲ. 安定的な漁獲量の確保」、「Ⅳ. 経営基盤強化」を促進し、一層の地域活性化を図る。具体的には、「Ⅰ. 水産業と観光業の連携」においては、地産地消を目的とした直販施設（豊浜魚ひろば、師崎朝市、網元魚太郎など）や観光施設（ホテル、民宿など）への地魚の普及、利用を働きかける。「Ⅱ. 魚価向上のためのブランド化」においては、南知多町の各種産業界が連携による相乗効果を期待して発足した「南知多産業振興協議会」が認定する地域ブランド「ミーナ（南知多町公認キャラクター）の恵み」を新たに取得することで、付加価値向上による魚価向上を図る（マリン・エコラベル取得事業者による「特上シラス・コウナゴ」は取得済み）。「Ⅲ. 安定的な漁獲量の確保」においては、操業規制の厳格化や栽培漁業の促進、有害生物等の除去により漁獲量を確保する。「Ⅳ. 経営基盤強化」においては、引き続き船底清掃や省エネ機器の導入などを積極的に実施することにより経費削減に努め漁業所得の向上を図る。

さらに、広域プランでは、現在、5施設（豊浜、師崎、大井、篠島、日間賀島）ある製氷・貯氷施設を、大井漁協の製氷施設を将来的に廃止することで4施設に再編・集約化する「Ⅴ. 共同利用施設の機能再編による生産体制等の強化・効率化」を積極的に行い、効率的で無駄のない施設整備により、給氷単価を削減することで漁業経営基盤の強化を図る。

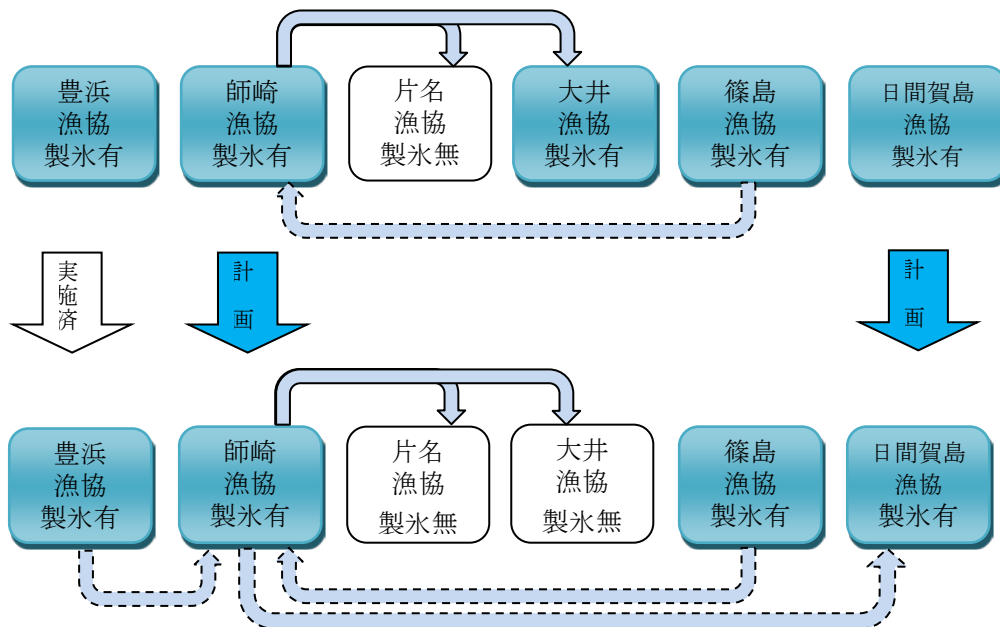
近年、知多南部地区は氷の供給能力不足が原因と考えられる問題が表面化している。具体的に師崎地区は、背後に水産加工場が多く存在することから、伊勢湾・三河湾で操業するシラス、コウナゴ、イワシ類を漁獲する船びき網漁船を中心とする沿岸漁業の水揚げや給氷基地としての役割を果たし、師崎漁港を利用する漁船に対して給氷を行う一方、小型底びき網漁業を中心に行う片名漁協及び船びき網漁業及び小型底引き網漁業を中心に行う大井漁協に対して給氷を行ってきた。また、夏季の船びき網漁盛漁期には氷が不足することから、その際には篠島漁協から給氷

を受けるという体制が構築されていた。しかしながら、師崎地区及び篠島崎地区とも船びき網漁業が主体であり、盛漁期が重なることから篠島崎地区からの給氷は限定的であるほか、昨今、師崎地区においてイワシ類を生鮮魚として出荷することが増えたため、船びき網漁業の最盛期には、老朽化等による氷の生産能力の低下や「根氷」の発生に伴う貯氷量不足から鮮度を保つために必要な氷の供給が不足している。このため、師崎地区の漁業者は、不足分の氷の他地区からの購入や操業時間の短縮、休漁を余儀なくされているうえ、他地区へ氷を積みに行くことによる労務時間の増加、操業時間の短縮、休漁による水揚高の減少を招いている。また、船びき網漁業、小型底びき網漁業が中心に行われている日間賀島地区についても製氷・貯氷施設の老朽化等の影響により氷の供給不足が懸念されている。離島であり、供給不足が操業時間の短縮や休漁といった漁業活動への支障につながりやすい状況でもある。

そこで、浜の活力再生プランに基づき新たに整備した豊浜地区の製氷・貯氷施設に加え、広域プラン内においては師崎・日間賀島両地区に生産体制等の強化・効率化を目指したセルフ式自動製氷・貯氷施設を新たに整備するほか、夏季の船びき網漁盛漁期に師崎地区における氷の生産能力の不足が懸念されることから、従来の篠島地区からの供給に加え、豊浜地区からも給氷を受けることができる体制を整える。また、大井地区においては、維持管理コストが増大している製氷施設を将来的に廃止する。このことにより、師崎地区及び日間賀島地区における漁獲機会の増加や漁業コストの削減を図るほか、地区全体での製氷コストの減少を図る。

現状

師崎は自家製氷が不足した場合、篠島から購入しているが、需要期は重なるため十分量の氷は確保できていない。老朽化等により製氷・貯氷能力が低下していることから氷の融通が限定的。また、師崎は自家製氷不足時を除き、近隣の片名すべてと大井（不足時）に氷を供給。



広域連携

大井の製氷施設を将来的に廃止
 日間賀島は自家製氷が不足した場合、師崎がバックアップ
 師崎の自家製氷が不足した場合は豊浜・篠島がバックアップ

また、南知多町が地域の活性化策として渡船施設（船舶離発着施設）を新たに整備する。

具体的には、日間賀島地区にある渡船施設は観光客や住民が利用する待合所がなく、荒天時には利用客に不便をかけるなど島の玄関口としてふさわしいホスピタリティのある施設とは言い難い状況である。渡船施設を新たに整備し、渡船施設を核とした水産業と観光業の連携による産直販売や各種イベント等を通して浜の賑わいを創出し、漁村の魅力向上や地域の活性化を図る。

（２）中核的担い手の育成に関する基本方針

漁業の担い手については、後継者（漁家の子弟）を中心に、毎年１０名程度が就業している。

また、新規就業者（新しく漁業を始める者）についても、愛知県漁業担い手確保・育成支援協議会が行う新規漁業就業者総合支援事業において、毎年数名就業しているが定着率が低い。

そこで、将来に亘り南知多町の漁業を支える中核的担い手の確保・育成方針を下記のとおりとする

○担い手の確保

1. 後継者が漁業に就業する条件としては、安定的な生活基盤の確保が必要であることから、所得向上のための諸施策の支援、就労環境の改善など実施し、職業としての漁業の魅力の後継者に発信する。
2. 新規就業者においては、継続的に漁業に従事できるよう、収入の不安定な就業開始時の一定期間において、町が実施する家賃補助制度等を活用することや冬季閑散期にはノリ養殖業への従事斡旋など生活環境のサポートや就労環境の改善に努める。
3. 新規就業者は、ほとんどが従業員として漁業に従事しており、今後、町内においては高齢者の廃業に伴い経営体の減少が見込まれることから、漁船リース事業の活用などにより独立型の漁業者を増やす。

○担い手の育成

1. 新規就業者の漁業技術の向上のため、漁業士の活用や漁協青年部などとの交流を積極的に進め、地域で新規就業者のサポートに努める。
2. 後継者や中堅漁業者においては、定期的に技術向上のための研修会や異業種、地域間の交流を活発化することで、効率的な漁業経営の研究を行う。
3. 継続的な漁業経営が行えるよう、所得向上・経費削減策を積極的に実施し、経営基盤の強化に努める。

以上、基本方針に従い将来に亘り意欲的に漁業に従事しようとする者を中核的担い手と位置付け、次世代を担うリーダーを育成する。

なお、中核的担い手のうちリース事業等を活用しようとする漁業者を中核的漁業者として再生委員会で認定する。

(3) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

太平洋広域漁業調整委員会指示第15号（イカナゴ伊勢・三河湾系群の資源管理に係る指示）

愛知海区漁業調整委員会告示第1号（はえ縄漁業に関する指示）

愛知海区漁業調整委員会告示第7号（あなごかご漁業に関する告示）

愛知県漁業調整規則第38条（漁具の制限 機船船びき網、小型機船底びき網等）

愛知県漁業調整規則第44条（漁船の総トン数及び馬力数の制限 機船船びき網、小型機船底びき網等）

○資源管理計画

愛知県ぱっち網漁業者組合イカナゴ（操業期間制限）

愛知県ぱっち網漁業者組合イワシ類（定期休漁日の設定）

愛知県しらす・いかなご船びき網連合会イカナゴ（操業期間制限）

愛知県しらす・いかなご船びき網連合会イワシ類（定期休漁日の設定）

豊浜漁協小型機船底びき網（渥美外海板びき網）漁業（定期休漁日の設定）

日間賀島漁協小型機船底びき網（渥美外海板びき網）漁業（定期休漁日の設定）

伊勢湾海域における小型機船底びき網（まめ板網）漁業（定期休漁日の設定）

片名漁協あなご籠漁業（かごの総数制限、網目拡大）

師崎漁協あなご籠漁業（かごの総数制限、網目拡大）

知多地区のり漁場改善計画（行使柵数制限）

(4) 具体的な取組内容 (年度ごとに数値目標とともに記載)

1 年目 (平成 28 年度)

取組内容	<p>【Ⅰ. 水産業と観光業の連携の取組】</p> <p>① 広域委員会は直販施設 (豊浜魚ひろば、師崎朝市、網元魚太郎など) へ地魚 (鮮魚) の積極的な販路拡大を行う。</p> <p>② 漁協は地元観光業者と連携し、体験漁業やクルージングなど体験型観光を推進する。</p> <p>③ 広域委員会は地元ホテルなどでの地魚の積極的な使用を促すなど地場流通システムを構築し、地産地消を促す。</p> <p>【Ⅱ. ブランド化の取組】</p> <p>① 6次産業化推進事業などから生まれる商品や地元食材を使った産物に対して認証する地域ブランド (南知多産ブランド認証「ミーナの恵み」) を取得し、広域委員会は産業振興協議会 (町内産業連携組織) の協力を得て販売を促進する。</p> <p>② 広域委員会は愛知県しらす・いかなご船びき網連合会が取得している「マリン・エコラベル」の周知、普及拡大を図り、同漁業が水産資源と生態系の保護に積極的に取り組んでいることをアピールし、イメージアップを図る。</p> <p>【Ⅲ. 漁獲量確保の取組】</p> <p>① 漁協は愛知県及び南知多町と協力して、トラフグ、ヨシエビ、ヒラメ等の栽培漁業を推進する。具体的には、種苗の放流匹数の増加、愛知県が行う魚礁整備による増産、放流後の定着率を向上させるための放流適地の調査、放流後の資源管理の強化等を講じる。</p> <p>② 漁業者は継続的な漁業経営のため、資源管理計画に基づき操業期間や漁具の制限を徹底する。</p> <p>③ 漁業者は有害生物等を除去し、干潟の保全を図ることで、アサリの漁獲量を増やす。</p> <p>【Ⅳ. 経営基盤強化の取組】</p> <p>① 広域委員会は漁船取得時の初期投資を低減するため、漁船リース事業等を活用し安定的な漁業経営を図るための検討を行う。</p> <p>② 漁業者は船底清掃を定期的に行うことで燃費効率を高め、経費の削減を図る。</p> <p>③ 漁業者は漁船の機関やのり乾燥機等の生産性の向上、省力・省コスト化に資する漁業用機器等を導入することで経営基盤の安定・強化を図る。</p> <p>【Ⅴ. 機能再編による生産体制等の強化・効率化】</p> <p>① 町内にある漁業生産・流通施設の機能再編に向け再生委員会で協議・検討</p>
------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

	<p>し、師崎漁協は給氷能力向上のため製氷・貯氷施設を整備する。</p> <p>② 漁業者は操業の効率化や航行の安全を確保するための漁業無線機器（海岸局）の更新を行う。</p> <p>【VI. 新規就業者の確保及び中核的担い手の育成】</p> <p>① 広域委員会は県漁業担い手確保育成支援協議会を中心に積極的に新規就業者の確保を行う。</p> <p>② 漁協は新規就業者の漁業技術の向上のため、漁業士の活用や漁協青年部などとの交流を積極的に進め、地域で新規就業者のサポートに努める。</p> <p>③ 広域委員会は「中核的漁業者」を選定し、持続的な漁業の推進に向けた各種事業を展開する。</p>
活用する支援措置等	<p>水産業競争力強化緊急施設整備事業（V-①関連事業）</p> <p>競争力強化型機器等導入緊急対策事業（IV-③関連事業）</p> <p>浜の担い手漁船リース緊急事業（IV-①関連事業）</p> <p>水産多面的機能発揮対策事業（III-③関連事業）</p> <p>新規漁業就業者総合支援事業（VI-①関連事業）</p> <p>6次産業化推進整備事業（II-①関連事業）</p> <p>漁業無線局整備事業（V-②関連事業）</p> <p>愛知県栽培漁業関係事業（III-①関連事業）</p> <p>南知多町沿岸水産資源増殖推進事業（III-①関連事業）</p> <p>南知多町産業連携推進事業（I-①②③、II-②関連事業）</p> <p>南知多町新規就業者支援事業（VI-①関連事業）</p> <p>南知多町漁業後継者技術研修事業（VI-②関連事業）</p>

2年目（平成29年度）

取組内容	<p>【I. 水産業と観光業の連携の取組】</p> <p>① 広域委員会は直販施設（豊浜魚ひろば、師崎朝市、網元魚太郎など）へ地魚（鮮魚）の積極的な販路拡大を行う。</p> <p>② 漁協は地元観光業者と連携し、体験漁業やクルージングなど体験型観光を推進する。</p> <p>③ 広域委員会は地元ホテルなどでの地魚の積極的な使用を促すなど地場流通システムを構築し、地産地消を促す。</p> <p>④ 南知多町が漁業者の協力を得て漁村の魅力向上・活性化のため渡船施設（船舶離発着施設）を整備する。（日間賀島地区）</p> <p>【II. ブランド化の取組】</p> <p>① 6次産業化推進事業などから生まれる商品や地元食材を使った産物に対して認証する地域ブランド（南知多産ブランド認証「ミーナの恵み」）を取</p>
------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

	<p>得し、広域委員会は産業振興協議会（町内産業連携組織）の協力を得て販売を促進する。</p> <p>② 広域委員会は愛知県しらす・いかなご船びき網連合会が取得している「マリン・エコラベル」の周知、普及拡大を図り、同漁業が水産資源と生態系の保護に積極的に取り組んでいることをアピールし、イメージアップを図る。</p> <p>【Ⅲ. 漁獲量確保の取組】</p> <p>① 漁協は愛知県及び南知多町と協力して、トラフグ、ヨシエビ、ヒラメ等の栽培漁業を推進する。具体的には、種苗の放流匹数の増加、愛知県が行う魚礁整備による増産、放流後の定着率を向上させるための放流適地の調査、放流後の資源管理の強化等を講じる。</p> <p>② 漁業者は継続的な漁業経営のため、資源管理計画に基づき操業期間や漁具の制限を徹底する。</p> <p>③ 漁業者は有害生物等を除去し、干潟の保全を図ることで、アサリの漁獲量を増やす。</p> <p>【Ⅳ. 経営基盤強化の取組】</p> <p>① 広域委員会は漁船取得時の初期投資を低減するため、漁船リース事業等を活用し安定的な漁業経営を図る。</p> <p>② 漁業者は船底清掃を定期的に行うことで燃費効率を高め、経費の削減を図る。</p> <p>③ 漁業者は漁船の機関やのり乾燥機等の生産性の向上、省力・省コスト化に資する漁業用機器等を導入することで経営基盤の安定・強化を図る。</p> <p>【Ⅴ. 機能再編による生産体制等の強化・効率化】</p> <p>① 師崎漁協は引き続き給氷能力向上のため製氷・貯氷施設を整備する。</p> <p>② 漁業者は操業の効率化や航行の安全を確保するための漁業無線機器（船舶局）の更新を行う。</p> <p>【Ⅵ. 新規就業者の確保及び中核的担い手の育成】</p> <p>① 広域委員会は県漁業担い手確保育成支援協議会を中心に積極的に新規就業者の確保を行う。</p> <p>② 漁協は新規就業者の漁業技術の向上のため、漁業士の活用や漁協青年部などとの交流を積極的に進め、地域で新規就業者のサポートに努める。</p> <p>③ 広域委員会は「中核的漁業者」を選定し、持続的な漁業の推進に向けた各種事業を展開する。</p>
活用する支援措置等	<p>水産業競争力強化緊急施設整備事業（Ⅴ－①関連事業）</p> <p>競争力強化型機器等導入緊急対策事業（Ⅳ－③関連事業）</p> <p>浜の担い手漁船リース緊急事業（Ⅳ－①関連事業）</p>

	<p>水産業強化支援事業（資源増養殖目標）（Ⅳ－③関連事業）</p> <p>水産業強化支援事業（漁港機能高度化目標）（Ⅰ－④関連事業）</p> <p>水産多面的機能発揮対策事業（Ⅲ－③関連事業）</p> <p>新規漁業就業者総合支援事業（Ⅵ－①関連事業）</p> <p>6次産業化推進整備事業（Ⅱ－①関連事業）</p> <p>漁業無線局整備事業（Ⅴ－②関連事業）</p> <p>愛知県栽培漁業関係事業（Ⅲ－①関連事業）</p> <p>南知多町沿岸水産資源増殖推進事業（Ⅲ－①関連事業）</p> <p>南知多町産業連携推進事業（Ⅰ－①②③、Ⅱ－②関連事業）</p> <p>南知多町新規就業者支援事業（Ⅵ－①関連事業）</p> <p>南知多町漁業後継者技術研修事業（Ⅵ－②関連事業）</p>
--	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

3年目（平成30年度）

取組内容	<p>【Ⅰ. 水産業と観光業の連携の取組】</p> <p>① 広域委員会は直販施設（豊浜魚ひろば、師崎朝市、網元魚太郎など）へ地魚（鮮魚）の積極的な販路拡大を行う。</p> <p>② 漁協は地元観光業者と連携し、体験漁業やクルージングなど体験型観光を推進する。</p> <p>③ 広域委員会は地元ホテルなどでの地魚の積極的な使用を促すなど地場流通システムを構築し、地産地消を促す。</p> <p>④ 南知多町が漁業者の協力を得て漁村の魅力向上・活性化のため渡船施設（船舶離発着施設）を整備する。（日間賀島地区）</p> <p>【Ⅱ. ブランド化の取組】</p> <p>① 6次産業化推進事業などから生まれる商品や地元食材を使った産物に対して認証する地域ブランド（南知多産ブランド認証「ミーナの恵み」）を取得し、広域委員会は産業振興協議会（町内産業連携組織）の協力を得て販売を促進する。</p> <p>② 広域委員会は愛知県しらす・いかなご船びき網連合会が取得している「マリン・エコラベル」の周知、普及拡大を図り、同漁業が水産資源と生態系の保護に積極的に取り組んでいることをアピールし、イメージアップを図る。</p> <p>【Ⅲ. 漁獲量確保の取組】</p> <p>① 漁協は愛知県及び南知多町と協力して、トラフグ、ヨシエビ、ヒラメ等の栽培漁業を推進する。具体的には、種苗の放流匹数の増加、愛知県が行う魚礁整備による増産、放流後の定着率を向上させるための放流適地の調査、放流後の資源管理の強化等を講じる。</p>
------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

	<p>② 漁業者は継続的な漁業経営のため、資源管理計画に基づき操業期間や漁具の制限を徹底する。</p> <p>③ 漁業者は有害生物等を除去し、干潟の保全を図ることで、アサリの漁獲量を増やす。</p> <p>【IV. 経営基盤強化の取組】</p> <p>① 広域委員会は漁船取得時の初期投資を低減するため、漁船リース事業等を活用し安定的な漁業経営を図る。</p> <p>② 漁業者は船底清掃を定期的に行うことで燃費効率を高め、経費の削減を図る。</p> <p>③ 漁業者は漁船の機関やのり乾燥機等の生産性の向上、省力・省コスト化に資する漁業用機器等を導入することで経営基盤の安定・強化を図る。</p> <p>【V. 機能再編による生産体制等の強化・効率化】</p> <p>① 日間賀島漁協は安定的な給氷体制を確保するため製氷・貯氷施設を整備する。</p> <p>② 漁業者は操業の効率化や航行の安全を確保するための漁業無線機器（船舶局）の更新を行う。</p> <p>【VI. 新規就業者の確保及び中核的担い手の育成】</p> <p>① 広域委員会は県漁業担い手確保育成支援協議会を中心に積極的に新規就業者の確保を行う。</p> <p>② 漁協は新規就業者の漁業技術の向上のため、漁業士の活用や漁協青年部などとの交流を積極的に進め、地域で新規就業者のサポートに努める。</p> <p>③ 広域委員会は「中核的漁業者」を選定し、持続的な漁業の推進に向けた各種事業を展開する。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>競争力強化型機器等導入緊急対策事業（IV-③関連事業）</p> <p>浜の担い手漁船リース緊急事業（IV-①関連事業）</p> <p>水産業強化支援事業（資源増養殖目標）（IV-③）</p> <p>水産業強化支援事業（漁港機能高度化目標）（I-④関連事業）</p> <p>水産業強化支援事業（経営構造改善目標）（V-①関連事業）</p> <p>水産多面的機能発揮対策事業（III-③関連事業）</p> <p>新規漁業就業者総合支援事業（VI-①関連事業）</p> <p>6次産業化推進整備事業（II-①関連事業）</p> <p>漁業無線局整備事業（V-②関連事業）</p> <p>愛知県栽培漁業関係事業（III-①関連事業）</p> <p>南知多町沿岸水産資源増殖推進事業（III-①関連事業）</p> <p>南知多町産業連携推進事業（I-①②③、II-②関連事業）</p> <p>南知多町新規就業者支援事業（VI-①関連事業）</p>

南知多町漁業後継者技術研修事業（Ⅵ-②関連事業）

4年目（平成31年度）

取組内容	<p>【Ⅰ. 水産業と観光業の連携の取組】</p> <p>① 広域委員会は直販施設（豊浜魚ひろば、師崎朝市、網元魚太郎など）へ地魚（鮮魚）の積極的な販路拡大を行う。</p> <p>② 漁協は地元観光業者と連携し、体験漁業やクルージングなど体験型観光を推進する。</p> <p>③ 広域委員会は地元ホテルなどでの地魚の積極的な使用を促すなど地場流通システムを構築し、地産地消を促す。</p> <p>【Ⅱ. ブランド化の取組】</p> <p>① 6次産業化推進事業などから生まれる商品や地元食材を使った産物に対して認証する地域ブランド（南知多産ブランド認証「ミーナの恵み」）を取得し、広域委員会は産業振興協議会（町内産業連携組織）の協力を得て販売を促進する。</p> <p>② 広域委員会は愛知県しらす・いかなご船びき網連合会が取得している「マリン・エコラベル」の周知、普及拡大を図り、同漁業が水産資源と生態系の保護に積極的に取り組んでいることをアピールし、イメージアップを図る。</p> <p>【Ⅲ. 漁獲量確保の取組】</p> <p>① 漁協は愛知県及び南知多町と協力して、トラフグ、ヨシエビ、ヒラメ等の栽培漁業を推進する。具体的には、種苗の放流匹数の増加、愛知県が行う魚礁整備による増産、放流後の定着率を向上させるための放流適地の調査、放流後の資源管理の強化等を講じる。</p> <p>② 漁業者は継続的な漁業経営のため、資源管理計画に基づき操業期間や漁具の制限を徹底する。</p> <p>③ 漁業者は有害生物等を除去し、干潟の保全を図ることで、アサリの漁獲量を増やす。</p> <p>【Ⅳ. 経営基盤強化の取組】</p> <p>① 広域委員会は漁船取得時の初期投資を低減するため、漁船リース事業等を活用し安定的な漁業経営を図る。</p> <p>② 漁業者は船底清掃を定期的に行うことで燃費効率を高め、経費の削減を図る。</p> <p>③ 漁業者は漁船の機関やのり乾燥機等の生産性の向上、省力・省コスト化に資する漁業用機器等を導入することで経営基盤の安定・強化を図る。</p> <p>【Ⅴ. 機能再編による生産体制等の強化・効率化】</p>
------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

	<p>① 日間賀島漁協は引き続き安定的な給氷体制を確保するため、製氷・貯氷施設を整備する。</p> <p>② 漁業者は操業の効率化や航行の安全を確保するための漁業無線機器（船舶局）の更新を行う。</p> <p>【VI. 新規就業者の確保及び中核的担い手の育成】</p> <p>① 広域委員会は県漁業担い手確保育成支援協議会を中心に積極的に新規就業者の確保を行う。</p> <p>② 漁協は新規就業者の漁業技術の向上のため、漁業士の活用や漁協青年部などとの交流を積極的に進め、地域で新規就業者のサポートに努める。</p> <p>③ 広域委員会は「中核的漁業者」を選定し、持続的な漁業の推進に向けた各種事業を展開する。</p>
活用する支援措置等	<p>競争力強化型機器等導入緊急対策事業（IV-③関連事業）</p> <p>浜の担い手漁船リース緊急事業（IV-①関連事業）</p> <p>水産業強化支援事業（資源増養殖目標）（IV-③関連事業）</p> <p>水産業強化支援事業（経営構造改善目標）（V-①関連事業）</p> <p>水産多面的機能発揮対策事業（Ⅲ-③関連事業）</p> <p>新規漁業就業者総合支援事業（VI-①関連事業）</p> <p>6次産業化推進整備事業（Ⅱ-①関連事業）</p> <p>漁業無線局整備事業（V-②関連事業）</p> <p>愛知県栽培漁業関係事業（Ⅲ-①関連事業）</p> <p>南知多町沿岸水産資源増殖推進事業（Ⅲ-①関連事業）</p> <p>南知多町産業連携推進事業（Ⅰ-①②③、Ⅱ-②関連事業）</p> <p>南知多町新規就業者支援事業（VI-①関連事業）</p> <p>南知多町漁業後継者技術研修事業（VI-②関連事業）</p>

5年目（平成32年度）

取組内容	<p>【Ⅰ. 水産業と観光業の連携の取組】</p> <p>① 広域委員会は直販施設（豊浜魚ひろば、師崎朝市、網元魚太郎など）へ地魚（鮮魚）の積極的な販路拡大を行う。</p> <p>② 漁協は地元観光業者と連携し、体験漁業やクルージングなど体験型観光を推進する。</p> <p>③ 広域委員会は地元ホテルなどでの地魚の積極的な使用を促すなど地場流通システムを構築し、地産地消を促す。</p> <p>【Ⅱ. ブランド化の取組】</p> <p>① 次産業化推進事業などから生まれる商品や地元食材を使った産物に対して認証する地域ブランド（南知多産ブランド認証「ミーナの恵み」）を取得</p>
------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

	<p>し、広域委員会は産業振興協議会（町内産業連携組織）の協力を得て販売を促進する。</p> <p>② 広域委員会は愛知県しらす・いかなご船びき網連合会が取得している「マリン・エコラベル」の周知、普及拡大を図り、同漁業が水産資源と生態系の保護に積極的に取り組んでいることをアピールし、イメージアップを図る。</p> <p>【Ⅲ. 漁獲量確保の取組】</p> <p>① 漁協は愛知県及び南知多町と協力して、トラフグ、ヨシエビ、ヒラメ等の栽培漁業を推進する。具体的には、種苗の放流匹数の増加、愛知県が行う魚礁整備による増産、放流後の定着率を向上させるための放流適地の調査、放流後の資源管理の強化等を講じる。</p> <p>② 漁業者は継続的な漁業経営のため、資源管理計画に基づき操業期間や漁具の制限を徹底する。</p> <p>③ 漁業者は有害生物等を除去し、干潟の保全を図ることで、アサリの漁獲量を増やす。</p> <p>【Ⅳ. 経営基盤強化の取組】</p> <p>① 広域委員会は漁船取得時の初期投資を低減するため、漁船リース事業等を活用し安定的な漁業経営を図る。</p> <p>② 漁業者は船底清掃を定期的に行うことで燃費効率を高め、経費の削減を図る。</p> <p>③ 漁業者は漁船の機関やのり乾燥機等の生産性の向上、省力・省コスト化に資する漁業用機器等を導入することで経営基盤の安定・強化を図る。</p> <p>【Ⅴ. 機能再編による生産体制等の強化・効率化】</p> <p>① 漁業者は操業の効率化や航行の安全を確保するための漁業無線機器（船舶局）の更新を行う。</p> <p>【Ⅵ. 新規就業者の確保及び中核的担い手の育成】</p> <p>① 広域委員会は県漁業担い手確保育成支援協議会を中心に積極的に新規就業者の確保を行う。</p> <p>② 漁協は新規就業者の漁業技術の向上のため、漁業士の活用や漁協青年部などとの交流を積極的に進め、地域で新規就業者のサポートに努める。</p> <p>③ 広域委員会は「中核的漁業者」を選定し、持続的な漁業の推進に向けた各種事業を展開する。</p>
活用する支援措置等	<p>競争力強化型機器等導入緊急対策事業（Ⅳ－③関連事業）</p> <p>浜の担い手漁船リース緊急事業（Ⅳ－①関連事業）</p> <p>水産業強化支援事業（資源増養殖目標）（Ⅳ－③関連事業）</p> <p>水産多面的機能発揮対策事業（Ⅲ－③関連事業）</p>

	<p>新規漁業就業者総合支援事業（Ⅵ－①関連事業）</p> <p>6次産業化推進整備事業（Ⅱ－①関連事業）</p> <p>漁業無線局整備事業（Ⅴ－①関連事業）</p> <p>愛知県栽培漁業関係事業（Ⅲ－①関連事業）</p> <p>南知多町沿岸水産資源増殖推進事業（Ⅲ－①関連事業）</p> <p>南知多町産業連携推進事業（Ⅰ－①②③、Ⅱ－②関連事業）</p> <p>南知多町新規就業者支援事業（Ⅵ－①関連事業）</p> <p>南知多町漁業後継者技術研修事業（Ⅵ－②関連事業）</p>
--	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

（5）関係機関との連携

<p>【ブランド化】</p> <p>地域ブランド（南知多産ブランド認証「ミーナの恵み」）を取得し、南知多町内各種産業連携組織である産業振興協議会の協力を得て水産物の販路拡大・販売促進を図る。</p> <p>【漁獲量の確保】</p> <p>愛知県、南知多町と連携し、栽培漁業（種苗放流事業）の推進に努める。</p> <p>大井漁場環境保全会と連携し、干潟の保全に努める。</p> <p>【機能再編】</p> <p>再生委員会が中心となり、県、町、漁連と連携し、広域での機能再編計画を協議・実施する。</p> <p>【就業者の確保・育成】</p> <p>県漁業担い手確保育成支援協議会始め県、町、漁連、漁協と緊密に連携し、就業者の確保に努める。また、漁業士や漁協青年部などとの交流を積極的に進め、地域で新規就業者のサポートに努める。</p>

（6）他産業との連携

<p>南知多町は愛知県1位の漁業と観光の町でありながら、漁業においては水産物を大量消費地に出荷し、観光業においても安定的な供給が見込めないことにより地魚の使用が敬遠され、漁業においては魚価の低迷、観光業においては地元の特色が見出せず、両者とも低迷が続いている。</p> <p>南知多町は国が推し進める6次産業化推進整備事業を基に、平成25年度に町、漁業者、観光業者等による産業振興協議会を立上げ6次産業化やブランドカアップ、漁業と観光業の連携を図っている。当再生委員会の一員が協議会に参画していることから、今後も県、町、漁協、漁業者と一丸となって町内各種産業との連携強化に努める。</p> <p>多くの観光客が訪れる日間賀島地区において、渡船施設（船舶離発着施設）を新たに整備し、渡船施設を核とした水産業と観光業の連携による産直販売や各種イベントを通して浜の賑わいを創出し、漁村の魅力向上や地域の活性化を図る。</p>

4 成果目標

(1) 成果目標の考え方

- 地区全体の給水体制の見直しや給水能力向上による給水単価の低減を成果目標とする。
- 高齢化に伴う廃業による漁業者の減少による漁業生産額の減少を抑制するため、次世代水産業の担い手となる新規漁業就業者数を成果目標とする。

(2) 成果目標

給水単価の低減	基準年	平成27年度
	目標年	平成32年度：平成27年度比5%減
新規漁業就業者数（後継者含む）	基準年	平成23年～27年：64人（累計）
	目標年	平成28年～32年：64人（累計）

(3) 上記の算出方法及びその妥当性

- 給水単価の低減
今後の製氷施設の機能再編を考慮し、平成27年度比5%減を見込めると判断し設定した。
- 新規漁業就業者数
人口減少により後継者（漁家の子弟）の就業は減少するとみられるが、新規漁業就業者総合支援事業等を活用し、積極的にIターン就業者を受け入れることで目標値を基準年と同じ64人と設定した。

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生広域プランとの関係性
水産業競争力強化緊急施設整備事業	競争力強化を図るための共同利用施設の新設・改築支援 製氷・貯氷施設の整備（師崎地区）
競争力強化型機器等導入緊急対策事業	生産力向上、省力・省コスト化に資する漁業用機器等の導入支援 船内機、船外機等の整備（全地区）
浜の担い手漁船リース緊急事業	中核的漁業者へのリース方式による漁船の導入支援 中古漁船等のリース（全地区）
水産業強化支援事業（資源増養殖目標）	収益性の高い生産体制への転換を促進するための支援 ノリ脱水機、乾燥機等の整備（全地区）
水産業強化支援事業（漁港機能高度化目標）	地域住民の活動を支援し、水産業と観光業との連携を支援 船舶離発着施設の整備（地域住民活動支援）（日間賀島地区）
水産業強化支援事業（経営構造改善目標）	競争力強化を図るための共同利用施設の新設・改築支援 製氷・貯氷施設の整備（日間賀島地区）
水産多面的機能発揮対策事業	環境・生態系の維持回復など水産業・漁村の多面的機能を発揮するための活動支援 干潟の保全活動（有害生物等の除去）（大井地区）
新規漁業就業者総合支援事業	漁業の担い手を確保・育成するため、就業希望者を総合的に支援 担い手確保・育成（全地区）
6次産業化推進整備事業	漁業者等による新事業の創出等及び地域の水産物の利用促進 （全地区）
漁業無線局整備事業	操業の効率化と航行の安全を確保するための無線局（海岸局、船舶局）の整備支援 無線機器等の更新（全地区）
愛知県栽培漁業関係事業	種苗放流事業の実施 トラフグ、クルマエビ、アワビ等の放流（全地区）
南知多町沿岸水産資源増殖推進事業	種苗放流事業の実施 タイ、ヒラメ、メバル等の放流（全地区）
南知多町産業連携推進事業	町内各種事業者による産業連携から生まれる相乗効果の拡大 南知多ブランドの普及・拡大（全地区）
南知多町新規就業者支援事業	新規就業者の生活支援 家賃補助（全地区）

南知多町漁業後継者 技術研修事業	漁業に関する技術の取得支援 漁業無線資格取得費等の助成（全地区）
---------------------	-------------------------------------